

KNC NETWORK NEWS

2015年1月17日 発行

気になる記事:金利低下、原油安で拍車—日米欧、物価に下押し圧力—

世界で金利の低下が止まらない。日本の債券市場では、新発10年物国債の利回りが一時0.255%と過去最低を更新した。急速な原油安を起点に先進国で物価の上昇が鈍っており、歴史的な金利低下に拍車がかかっている。



(有)北野財經システム

北野会計事務所

大阪市淀川区西中島7-1-26

オリエンタル新大阪ビル707号

TEL: 06-6304-7857・FAX: 06-6304-8851

<http://www.kngroup.jp>

経営一言:今あるものを当たり前だと思わずに変えようとしたらどうなるだろうかと考えてほしいです。

(浜田 純一・東大校長)

—所長コメント:今は未来に向かっている途中経過の一時点です。現在あるものは、未来から見ると全て過去のもの昔のものです。時代は常に変化しています。現在に一番ふさわしいものにするために常に変わっていかなければなりません。—

自宅の太陽光発電余剰電力売却の消費税 《税務》

消費税の課税対象となる取り引きは、国内において事業者が事業として対価を得て行う資産の譲渡などであり、個人事業者が生活の用に供している資産を譲渡する場合は課税対象となりません。ただし会社員が行う取り引きであっても、反復、継続、独立して行われるものである場合には、消費税の課税対象となります。

余剰電力の売却は、本人の事業の用に供するものではなく、生活の用に供するために設置した電気のうち、使い切れずに余った場合にその余剰電力を電力会社に売却しているものですから、生活用資産(非事業用資産)の譲渡に該当し、消費税の課税対象にはなりません。

なお、会社員が自宅で行う太陽光発電であっても、一定規模以上の太陽光発電設備により発電がおこなわれる場合で、その送電された電気の全量について電力会社に売却しているときは、反復、継続、独立して行う取り引きに該当することとなり、この場合には課税対象となります。

病院の紹介状は確定申告の医療費控除に該当しますか? 《税務》

医療費控除の対象となります。

紹介状は、当初受診した病院よりも、専門的な対応が可能となる病院を紹介する場合に交付されることがあります。

これは、紹介状を交付された傷病人の方が、その後の生活において運動障害等がでない等のために、直接必要な費用と考えられます。

傷病内容にもよりますが、病院間においては、『診療情報提供書』による医療機関同士の連携は通常行われる行為であり、交付する病院においても、紹介する病院においての診療が必要であると認めて作成するものであることから、通常必要な費用と考えられます。

共有になっている宅地を分割する場合の税務上の取り扱い 《税務》

共有になっている宅地を分割することを、共有物の分割といいます。共有物の分割の税務は、次のようになっています。

個人が他の者と土地を共有している場合において、その共有に係る一の土地について、その持分に応ずる現物分割があったときには、その分割による土地の譲渡はなかったものとされており、さらに、分割されたそれぞれの土地の面積の比と共有持分の割合が異なる場合であっても、その分割後のそれぞれの土地の価額の比が共有持分の割合におおむね等しいときは、その分割はその共有持分に応ずる現物分割に相当するのであるから留意するとされています。

したがって、共有となっている土地を共有者において、共有物の分割をした場合には、分割した後のそれぞれの土地の価額の比が共有持分の割合におおむね等しいときは、面積の比が違っていたとしても、共有持分に応ずる現物分割がされたものとして、譲渡所得の課税対象にはされないこととなっています。

買物する人の立地環境 《経営》

商店や会社を創業する人は、立地条件の選定を重視します。ところが、通常の人には家を新築(購入)する時や転居の際に、買物やサービスの利便性を表す「買物の立地条件」をあまり深く考えないようです。

A氏(75歳)は20年前、都心のマンションを売却して、郊外にある最寄駅から10km離れた所にある一戸建てに住みかえました。当時、近隣に20軒程の商店がありました。その後、商店は2店に減少しましたが、車で買物をしている間は不便はありませんでした。ところが、A氏は交通事故で足が不自由になり、車の運転が出来なくなってしまいました。現在、A氏は地元農家を組織化して農産物直売所を作ったり、同じような境遇の高齢者数人が共同店舗の運営をしたりしています。外部からの自動車客に頼らず、地元高齢者の需要を中心に対応、運営しています。

全国で買物難民の問題が注目されています。住居の場所の選定は、その時の境遇(車を運転する、足に自信がある、都市部に通っている等)だけに惑わされず、長期的な地元商店街の活気度や経営者の年代層、地域人口の推移等を調べてみる必要があります。今後、買物の立地条件の地域間格差は非常に大きくなるでしょう。

KNC NETWORK NEWSへのご意見・ご質問・ご感想は

06-6304-7857 または kaikei@kncc.co.jp

までお寄せください。